

マーケットレポート

編集：税理士FP実務研究会事務局 発行：(株)日税ビジネスサービス

INDEX

・最近のマーケットの概要	1
・世界の経済	2
・世界のマーケット	8



I. 最近のマーケットの概要

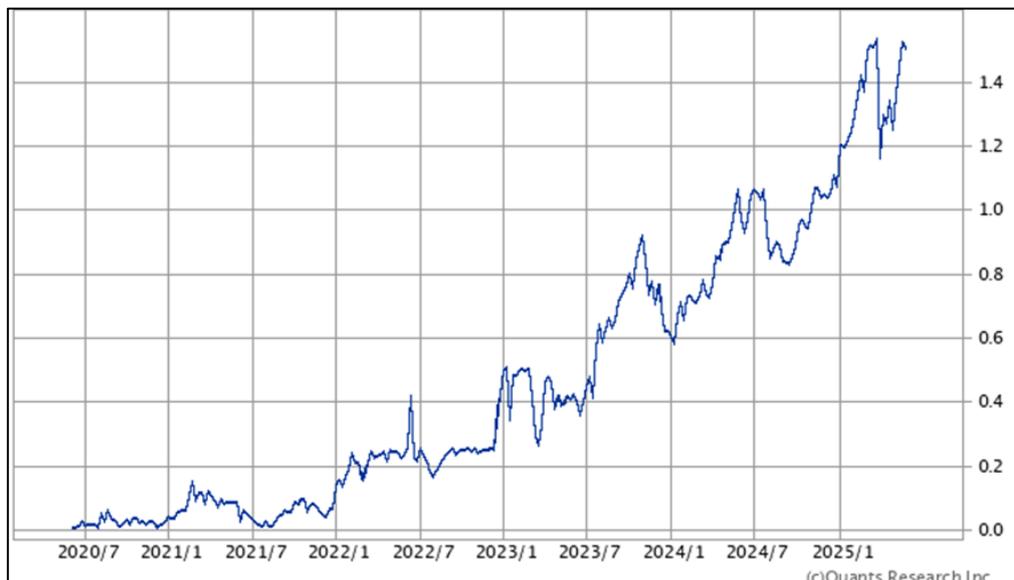
1. 気になる「悪い金利上昇」 トランプ関税の影響で米国債の価格が下落

日米欧の債券市場では、償還までの期間が長い超長期国債の金利が上昇している。背景には、トランプ米政権の関税政策が世界的な供給網を混乱させ、インフレを悪化させるとの懸念や、景気下支えを狙った各国の財政政策により、公的債務が増大することへの不安がある。いわゆる、「悪い金利上昇」である。

こうした状況下では通常、中央銀行の市場支援などが期待されるが、利下げはインフレをさらに加速させるリスクがあり、現実的な選択肢とは言い難い。

2. トランプ政権が相互関税の90日間停止を決断した背景には、米金利急騰（米国債の価格の下落）への危機感があったとされる。米国を中心に世界的な金利上昇が続く場合、実体経済への下押し圧力となろうが、トランプ大統領に通商交渉の早期妥結を迫る圧力にもなり得るだろう。

3. 日本国債の10年の利回り 2025年5月26日現在 1.51%（2022年は0.2%前後）



4. 日本株相場は神経質な展開を見込む

日本株相場は神経質な展開を見込む。国内外で重要な経済指標の発表などが予定されており、金利や為替を睨みながらの神経質な推移となる見通しである。

また、米半導体大手エヌビディアが決算発表を予定しており、一時的にボラティリティが上昇する場面もありそうである。

米国市場では、財政悪化懸念から20年国債入札が不調に終わり、**債券安・ドル安・株安の「トリプル安」**となる場面があった。

また、国内でも需給要因や夏の参院選を控えた財政拡張への警戒感から、超長期国債（10年超の債券）を中心に金利が上昇している。

II. 世界の経済

1. 日米株、晴れない視界 米景気後退リスク消えず 日米株価の上値が重い

相互関税ショックから急回復してきた日米株の上値が重い。米 S&P500 種株価指数が5月下旬の1週間で2.6%下落した。

トランプ関税を巡る不確実性は消えず、米財政悪化懸念は強まっている。日米株価は上昇基調が続くかどうかの岐路に立っている。

米国株相場は、5月19日まで歴史的な回復局面にあった。S&P500は4月8日に付けた安値から**28営業日で19.7%上昇**していた。同指数が第二次世界大戦の後、同じ日数でより大きく上昇したのは1982年、2009年、20年の3回のみである。

米国資産には財政リスクプレミアムが積み上がっている。リスク資産にとってプラスとは到底いえない。

トランプ米大統領肝煎りの減税法案は、5月22日に米連邦議会下院を通過した。国債の供給増などを懸念した一段の金利上昇を受け、債券に対する株式の割高感が意識され始めた。

1970年以降にS&P500が半年以内の高値から10%下げて調整局面入りしたケースは44回ある。その後半年以内に米景気が後退局面入りしたかどうかで場合分けし、日米の株価の推移の平均は、下記の通りである。

米景気の後退がなければ、米国株は30営業日ほどで直前の水準を回復する。景気が後退局面入りすると、米国のS&P500（ニューヨーク証券取引所やNASDAQに上場している代表的な500銘柄）は、1年たっても元の水準に戻らない。

また、米国株安のあおりを受け、日本の東証株価指数（TOPIX）の下げはより深く長くなる。

S&P500は、3月13日に2月19日の高値から10%超下げ、調整局面入りした。4月上旬には一気に景気後退時の平均を下回る下げ幅となった。

その後、トランプ氏が相互関税の90日間猶予を設けたのをきっかけに景気拡大時の水準を回復した。



5月中旬に米中が相互関税の大幅引き下げで合意すると、さらに水準を切り上げた。関税を巡る投資家心理の好転が相場を押し上げてきた。

2. トランプ関税リスクなお、企業業績にも悪化の兆候

東証プライム市場に上場する約1000社の2026年3月期の純利益は前期比7%減る見通しである。関税の影響をすべて業績に織り込めたとはいえ、今後の下方修正リスクがくすぶる。

なお、米国で物価高と景気後退が併存するスタグフレーションの懸念が強まれば、日経平均は「3万4000～5000円程度まで下落する可能性がある」とみる。

3. EUへの50%関税「7月9日まで延期」 トランプ大統領が表明

欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長とトランプ米大統領は、5月25日に電話で協議をした。フォンデアライエン氏は、米国が6月1日に予定するEUへの50%関税の発動を延期することを要請。トランプ氏は7月9日まで延期すると

表明した。

トランプ氏は協議後、自身の SNS で「フォンデアライエン氏から電話を受けた」としたうえで、7月9日まで発動を延期することに「同意する」と記した。

フォンデアライエン氏は、トランプ大統領の投稿に先立ち、X（旧ツイッター）に「よい電話だった」と書き込んだ。「よいディール（取引）をするには7月9日までの時間が必要だ」とも訴えていた。

トランプ氏は5月23日、EUが貿易交渉で譲歩をしなければ「6月1日から50%の関税を課すべきだ」と表明した。妥結時期の目安となる7月上旬よりも前に、新たな対EUの追加関税をかけるとして圧力をかけていた。双方が今回協議したことを受け、米国が4月当初に設定した時期に合わせた。

トランプ氏は英国などと比べ、EUとの交渉に大きな進展が見られないことに不満を募らせる。米国はEUによる米巨大テック企業への規制や、EU加盟国の付加価値税に関しても見直しを要求する。

関税の見直しや米国産エネルギーの購入拡大を含めた案を米国に提示しているとみられるが、交渉は停滞する。

4. 上場企業、25年3月期は4年連続最高益 銀行や電機など7割の業種が改善

上場企業の前期は最高益も先行き不安は強い。

国内上場企業の2025年3月期の純利益が、4期連続で過去最高を更新した。全36業種のうち約7割の26業種で損益が改善した。金融や海運など非製造業がけん引し、製造業の低迷を補った。四半期でみると、1～3月期は6四半期ぶりの減益に転

各国・地域の対米関税交渉の状況	
 日本	5月23日に3回目の閣僚協議。次回の日程は今後調整。6月中旬に日米首脳会談
 中国	5月12日に双方が関税115%引き下げで合意。関税の一部を90日間停止し協議継続
 英国	5月8日に貿易協定締結を合意。米国は英国から輸入する自動車に年10万台の低関税枠。鉄鋼・アルミは0%に
 韓国	4月24日に初の閣僚協議。経済安保や通貨など4分野を中心に議論。7月8日までに包括的な合意めざす
 インド	5月中に貿易協定締結に向けた専門家会合を開始、今秋までの妥結めざす
 欧州連合 (EU)	EUは報復措置発動を4月15日から90日間保留。トランプ氏は5月23日に、EUに6月1日から50%の関税を課すと表明。5月25日、EUへの50%関税の発動を7月9日まで延期で合意

じた。

しかし、2026年3月期通期は減益予想になっており、企業は米関税や円安一服の影響を警戒している。

東証プライム市場に上場する1072社（親子上場の子会社や変則決算の企業を除く）では、効率的に稼ぐ力を示す売上高純利益率は6.4%で、金融危機前の2008年3月期以降で最大だった。

2025年3月期決算のポイント	
・ 純利益は10%増。4年連続最高益	
・ 売上高純利益率は6.4%と最高	
・ 36業種中26業種で最終損益が改善	
・ トヨタの利益比率は9%に	
・ 26年3月期は6年ぶりの最終減益	

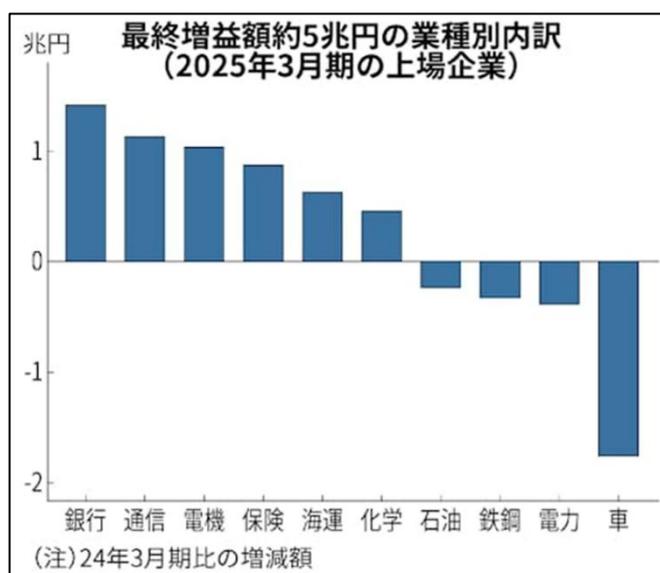
最終増益額約5兆円の内訳を業種ごとにみると、銀行が約1兆4000億円と全業種で最も増えた。3メガバンクは最高益だった。銀行では、持ち合い解消の流れが一段と強まる中で強めた政策保有株式の売却や、金利上昇に伴う利息収入などが押し上げた。同様に保険の増益額も約8600億円と大きかった。

海運も6000億円強の増益だった。中東情勢の不安定さを理由に航行日数が延び運賃上昇につながった。

世界的な船不足が続いた自動車船事業は旺盛な輸送需要に支えられ好調だった。

世界最大規模の液化天然ガス

(LNG) 船隊をもつ商船三井はエネルギー事業がけん引した。ケミカル船は24年3月に買収した海外子会社が貢献した。通信業では、4期ぶりに最終黒字に転換したソフトバンクグループがけん引した。



製造業では、生成 AI（人工知能）やデータセンター向けの半導体需要を取り込んだ電気機器の増益額が1兆円強と全体の2割に達した。

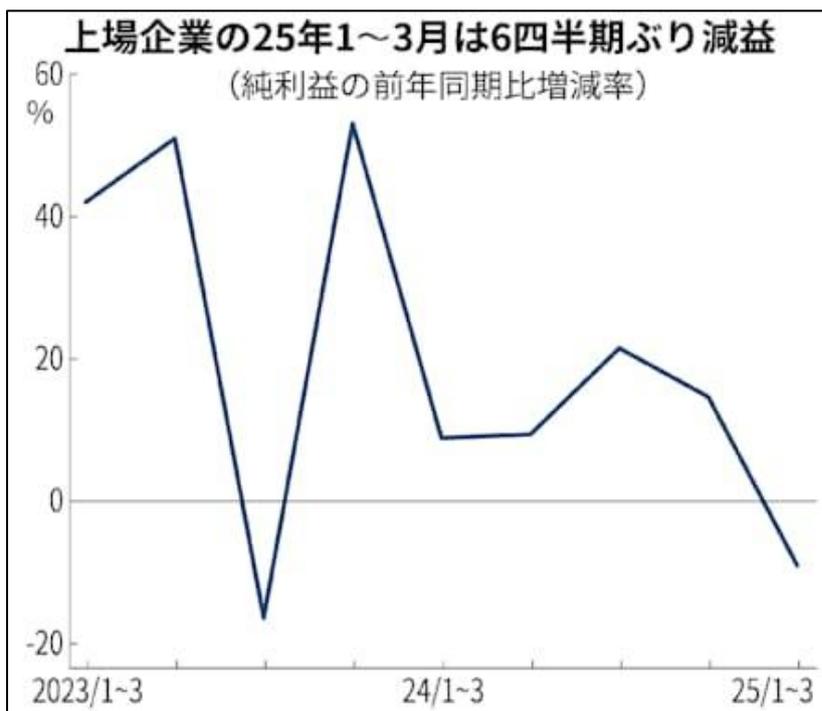
一方、自動車・部品や鉄鋼は落ち込んだ。自動車の純利益は約6兆3450億円と全業種で最も大きいものの、22%減り減益額は約1兆7600億円に及ぶ。為替相場の円安メリットが薄れた上、米国や中国など海外での苦戦が目立つ。

鉄鋼は海外での鋼材市況低迷が響いた。中国の内需が低迷したため安価な中国産鋼材の流入が続いた。国内市場は資材高や人手不足で建築向けの需要が低迷した。

2025年3月期の上場企業の最高益更新は手放しでは喜べない。四半期ごとにみると、2025年1~3月期は6四半期ぶり減益となり、米中など海外の景況感悪化の影響がじわり出始めている。

米関税や円安一服、値上げ疲れなども加わり、経営者は2026年3月期の業績見通しに慎重にならざるを得なくなっている。

2025年1~3月期の純利益は前年同期比9%減の9兆3833億円と、2023年7~9月期以来の減益だった。全36業種中、半数にあたる18業種の損益が悪化した。製造業が26%減の3兆5877億円と落ち込み、好調な非製造業（6%増の5兆7956億円）と対照的だ。自動車・部品や鉄鋼が苦戦し、石油各社も原油価格下落が痛手になった。



上場企業の主要業種別連結業績動向							(カッコ内は%)	
	社数	売上高		経常損益		最終損益		
食品	41社	15兆6261億円	(3.9)	9881億円	(▲2.3)	6747億円	(▲7.5)	
	41	16兆3709	(4.8)	1兆1265	(14.0)	7949	(17.8)	
繊維	12	4兆8991	(3.8)	1106	(14.4)	1299	(4.3倍)	
	11	4兆7714	(▲0.0)	2642	(2.5倍)	1495	(▲3.0)	
パルプ・紙	9	5兆6009	(5.0)	1718	(▲16.0)	1002	(▲26.9)	
	9	5兆7040	(1.8)	1920	(11.7)	1399	(39.6)	
化学	79	33兆2874	(5.2)	3兆578	(31.4)	2兆183	(28.1)	
	78	32兆7421	(▲1.3)	3兆2209	(5.4)	2兆2204	(10.2)	
医薬品	22	12兆2358	(10.1)	1兆1645	(20.1)	9526	(8.2)	
	22	12兆4988	(2.1)	1兆4502	(24.5)	1兆1447	(20.2)	
石油	6	25兆3276	(2.4)	4466	(▲52.7)	3729	(▲39.9)	
	6	22兆8854	(▲9.6)	5153	(15.4)	2780	(▲25.5)	
鉄鋼	18	19兆2521	(▲2.9)	1兆995	(▲28.8)	7515	(▲31.2)	
	17	18兆3932	(▲1.5)	1兆1220	(6.2)	5262	(▲27.2)	
非鉄金属	37	20兆9754	(9.0)	1兆2113	(26.6)	7991	(37.4)	
	37	20兆6969	(▲1.3)	1兆1640	(▲3.9)	7756	(▲3.0)	
機械	74	33兆6731	(6.1)	3兆802	(7.1)	2兆1673	(8.7)	
	74	33兆9217	(0.7)	2兆9802	(▲3.2)	2兆745	(▲4.3)	
電気機器	104	90兆1593	(2.8)	8兆6961	(19.4)	6兆3216	(19.3)	
	101	87兆849	(▲2.5)	8兆9056	(2.2)	6兆4896	(1.9)	
自動車・部品	32	119兆3267	(3.9)	10兆2969	(▲13.5)	6兆3450	(▲21.8)	
	32	118兆798	(▲1.0)	6兆9065	(▲32.9)	4兆3361	(▲31.7)	
精密機器	22	7兆8640	(7.8)	8818	(6.3)	6772	(▲16.5)	
	20	7兆6641	(0.6)	1兆896	(24.4)	8035	(18.8)	
製造業合計	507	404兆6170	(4.1)	32兆5470	(1.4)	22兆3085	(▲1.9)	
	497	397兆7467	(▲1.2)	30兆2590	(▲6.8)	20兆6830	(▲7.3)	
建設	57	30兆4526	(7.5)	1兆9929	(33.5)	1兆4296	(30.9)	
	56	30兆3910	(1.3)	1兆9211	(▲3.4)	1兆3692	(▲4.2)	
商社	88	112兆7926	(3.6)	6兆8817	(4.5)	5兆1298	(4.5)	
	87	114兆6176	(2.1)	6兆5193	(▲5.0)	4兆7493	(▲7.3)	
小売業	35	14兆4996	(6.3)	8273	(10.2)	5074	(6.3)	
	35	15兆1128	(4.2)	8434	(1.9)	5288	(4.2)	
不動産	26	12兆9136	(6.3)	1兆4950	(11.8)	1兆904	(10.8)	
	26	14兆609	(8.9)	1兆5319	(2.5)	1兆1291	(3.6)	
鉄道・バス	22	16兆384	(8.9)	2兆2667	(24.9)	1兆6787	(21.6)	
	22	16兆3738	(2.1)	1兆9274	(▲15.0)	1兆3666	(▲18.6)	
海運	5	5兆8013	(8.6)	1兆2550	(80.1)	1兆2455	(97.7)	
	5	5兆3650	(▲7.5)	5315	(▲57.7)	5455	(▲56.2)	
通信	14	29兆7691	(4.0)	4兆7219	(39.7)	3兆838	(56.7)	
	13	31兆989	(4.5)	4兆3836	(▲7.1)	2兆7211	(▲11.7)	
電力	14	25兆7874	(1.0)	2兆521	(▲27.2)	1兆4976	(▲20.9)	
	13	17兆8561	(▲5.9)	1兆3477	(▲25.0)	1兆14	(▲25.1)	
サービス	159	34兆8897	(1.6)	3兆9609	(7.0)	2兆5459	(7.9)	
	145	35兆8810	(4.4)	4兆2527	(8.2)	2兆6119	(3.2)	
銀行	67	47兆6917	(9.4)	8兆6157	(29.3)	6兆1003	(30.0)	
	29	45兆3738	(7.7)	8兆520	(9.2)	5兆6931	(9.3)	
金融含む非製造業合計	565	410兆3370	(4.7)	41兆8066	(18.5)	29兆8267	(20.4)	
	494	404兆2152	(2.2)	38兆6040	(▲3.8)	26兆6857	(▲6.9)	
金融を含む全産業合計	1072	814兆9540	(4.4)	74兆3537	(10.4)	52兆1352	(9.7)	
	991	801兆9619	(0.5)	68兆8630	(▲5.2)	47兆3688	(▲7.1)	

(注)カッコ内は前年同期、前期比増減率。▲は損失または減少。上段は2025年3月期実績で計1072社、下段は2026年3月期通期予想で、会社予想もしくは市場予想(原則3社以上)の平均のある計991社を集計。対象は3月期本決算の東証プライム上場企業。親子上場の子会社、決算期変更会社を除く。国際会計基準、米国会計基準の採用会社は税引き前損益を経常損益とした。連結決算ではない会社は単独決算で集計

Ⅲ. 世界のマーケット

1. 中国の上場銀行、利ざや縮小で8割が「警戒域」 不動産不況で増加

中国の銀行経営は厳しさを増している。中国の銀行で収益力を示す利ざやの縮小が広がっている。上場銀行の8割が経営の安定に必要な「警戒ライン」を割った。不動産不況を背景に貸出金利が下がったためだ。トランプ関税による経済の不振で不良債権が膨らめば、公的資本の注入など政府支援の必要性が一段と高まる。

これまでに2024年12月期決算を発表した中国本土と香港に上場する商業銀行58行の決算を集計した。93%に当たる54行は、2023年12月期より利ざやが縮小した。

上場銀行の9割、貸出金利低下で利ざや縮小

受け取った利子から支払った利子を引いた分を純金利収入といい、この収入が融資など利息が付く資産残高に対してどのくらいあるかを示すのが利ざやである。利ざやが大きいほど収益が多く、銀行経営は安定さを増す。

中国の銀行業界団体である市場金利設定自主機構は、利ざやを巡り1.8%を「警戒ライン」とみなす。同機構が銀行の健全性を評価する項目の一つに利ざやがあり、1.8%を下回ると減点対象となる。

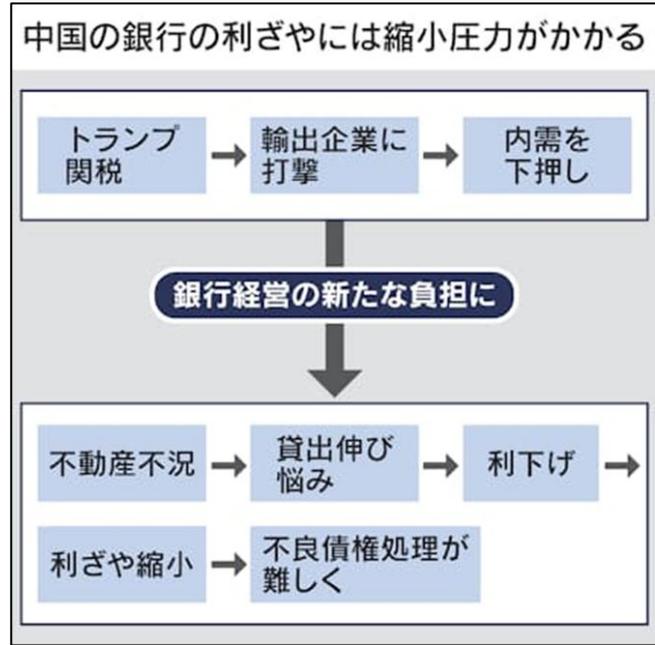
上場銀行の81%に相当する47行は利ざやが1.8%より低かった。新型コロナウイルス流行前の2019年は1.8%未満の銀行は6行で全体の10%だった。5年間で8倍に膨らんだ。コロナ禍や不動産バブルの崩壊をうけ企業や家計の借り入れが伸びず貸出金利が低下し、利ざやが警戒域まで悪化する銀行が急増した。



国家金融監督管理総局によると、非上場の中小銀行も含めた2024年末時点の平均利ざやは1.52%となった。1年前から0.17%縮小し、過去最低の更新が続く。

中国経済は内需不足が続き、足元ではトランプ関税による輸出の減少が追い打ちをかける恐れがある。先行き不安を拭えない企業や家計の資金需要は弱い。2025年4月に銀行が新たに貸し出した平均金利は3.2%と最低を更新した。利ざやにはさらに縮小する可能性がある。

中国の金融リスクは利ざや縮小のほか、小規模事業者向け融資にもある。政府は資金繰り支援のため、銀行に対して中小零細企業への貸出金利を抑えるよう指導してきた。



中国の上場企業の財務データをもとに試算した2024年末時点の潜在的な不良債権比率は7.8%に達した。不動産向けを中心にリスクを抱えている。

2. 過去の米国の為替政策が揺らす世界秩序

トランプ米政権の通商政策が世界経済の秩序を揺さぶっている。高関税を武器に各国に貿易不均衡の解消やドル高の是正を求め、金融市場では米国債や株式、為替が急変動する場面が増えた。歴史をひもとけば、米国のドルを基軸通貨とする自由貿易体制は何度も大きな転換点を乗り越えてきた。40年の節目を迎える1985年の「プラザ合意」の背景を振り返り、現在との共通点や教訓を探る。

今から40年前の1985年、強すぎるドルは主要国にとって重要な外交上の課題となっていた。日本や西ドイツが輸出大国として台頭する一方で、米国は貿易赤字の急拡大に危機感を強め、保護主義的な政策にかじを切りつつあった。こうした中で、米国と日本をはじめとする主要5カ国（G5）が、ドル高是正の協調介入を決めたのが「プラザ合意」だ。



肩書は1985年当時である

1985年当時、米国の貿易赤字は拡大の一途をたどっていた。1970年代終盤からインフレ退治のために高金利政策を取ったことでドルが急騰し、1985年には貿易赤字は1200億ドルと国内総生産（GDP）の約3%に達した。レーガン政権の減税や軍事費の拡大で財政赤字も膨らみ、「双子の赤字」が将来的にドルの信認を損ないかねないとの懸念が強まっていた。

ドルを基軸とする通貨体制はもともと不安定さを抱える。世界に十分な量の通貨を供給するには基軸通貨国である米国は経常赤字でなければならないが、行きすぎると通貨の信認が揺らぐ。

米国が難路に立たされる一方、ドル高の恩恵を受けたのが日本である。安くて高品質な「メイド・イン・ジャパン」の家電や自動車輸出を伸ばし、米国の貿易赤字の3割強を日本が占めるまでになった。一方の米国では製造業の空洞化が進み、労働者らが日本車をハンマーでたたき潰す「ジャパン・バッシング」が巻き起こるなど貿易摩擦が激しくなった。

不満の高まりとともに、米国の通商政策は保護主義的な色合いが濃くなっていった。プラザ合意直前の1985年3月には、米上院本会議が日本の不公正な貿易慣行に対する報復措置をとるよう大統領に要請する決議を全会一致で可決。

日本からみれば円安・ドル高は輸出の追い風になる一方、対米関係の悪化は外交や安全保障上の問題に発展しかねない。



プラザ合意前の1985年2月にも米国と協調して円買い・ドル売りの介入を実施したものの、対円のドル相場は1ドル=263円まで急伸していた。

強すぎるドルは欧州各国にとっても悩みの種だった。当時の欧州では統一通貨ユーロの前身となる欧州通貨制度（EMS）が発足したばかり。西ドイツのマルクを軸に欧州各国の通貨を一定の変動幅で固定していたため、ドル高・マルク安が進むと、フランスなど他の各国はマルクの水準に合わせて自国通貨を誘導する介入を実施せざるを得ない。日本と同じように通貨安で輸出を伸ばす西ドイツと、EMSの安定のために通貨防衛を迫られる各国の関係にもきしみが生じていた。

3. 中国がアメリカ国債の保有量を減らしている

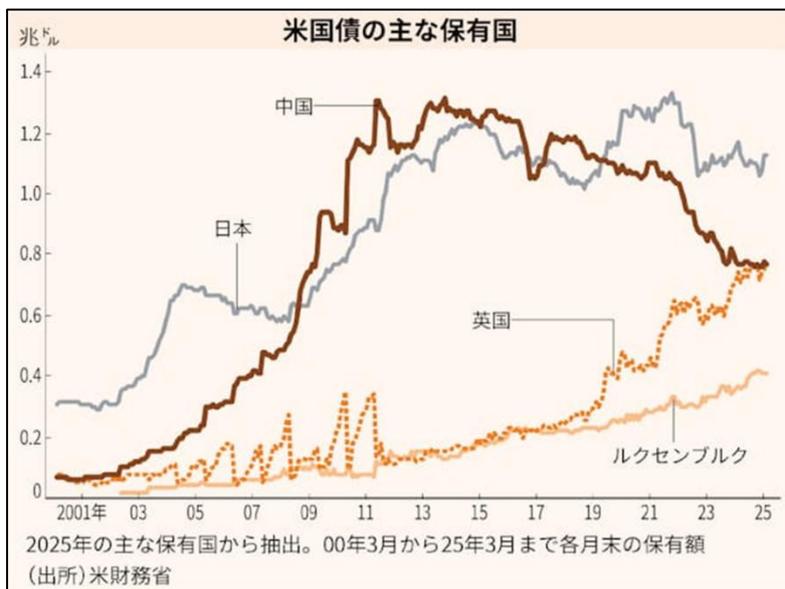
2025年3月末時点で中国の投資家が保有する米国債の総額は7650億ドル（約110兆円）となった。前月の7840億ドルから減少した。一方、英国の投資家の保有は前月から300億ドル近く増えて、7790億ドルになった。

この結果、英国は海外の米国債保有額で日本に次いで2位に浮上した。英国の保有額が中国を上回ったのは2000年10月以来である。

「中国はゆっくりとだが着実に、米国債を売却してきている。これは米国への警告だ」と指摘する。

今回のデータは米国債の格下げに続き、債務や財政赤字の拡大について米国政府に警告を発するものである。

中国政府は2011年のピーク時には1兆3000億ドル規模の米国債を公式に保有していたが、徐々に減らしている。米政府機関の債券のほか、金などほかの資産に分散を図っている。



4. 消費者物価指数、4月3.5%上昇 コメ類98.4%と過去最大の伸び



総務省が5月23日発表した4月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合が110.9となり、前年同月と比べて**3.5%上昇**した。3月の3.2%を上回り、2カ月連続で伸び率が拡大した。食料品の値上げなどが影響した。

3%台の上昇率は5カ月連続で、上昇は44カ月連続となった。

コメ類は98.4%上昇し、比較可能な1971年1月以降で最大の上げ幅となった。7カ月連続で過去最大の伸びを更新した。外食のすしは5.0%、おにぎりは18.1%それぞれ上がった。

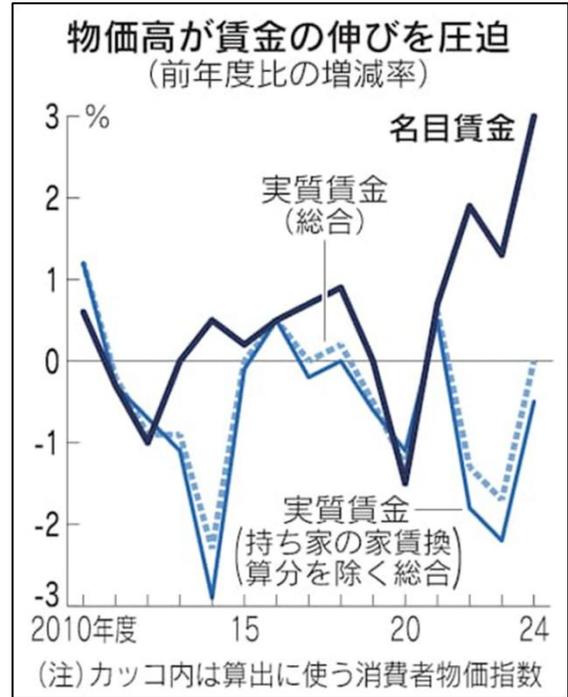
4月は食品の値上げも目立った。アルコール大手各社が価格を引き上げたことで、ビールは4.6%のプラスだった。ビール風アルコール飲料は5.6%の上昇となった。

エネルギー全体は、9.3%上昇と3月の6.6%から上昇幅が拡大した。内訳を見ると電気代は13.5%（3月は8.7%）、都市ガス代は4.7%（同2.0%）それぞれ上がった。ガソリンは6.6%上昇した。3月は6.0%のプラスだった。

授業料は9.5%下落した。内訳をみると、公立の高等学校授業料は94.1%、私立は10.6%それぞれ下がった。25年度からの高校無償化の対象拡大が押し下げに寄与した。

5. 実質賃金3年連続マイナス、中小企業は急ブレーキ 2024年度0.5%減

厚生労働省が5月22日に発表した2024年度の実質賃金は前年度から0.5%減少し、3年連続のマイナスとなった。コメなど食品を筆頭に物価上昇が続く状況で、2025~2029年度の5年間に1%程度の上昇を定着させる政府目標を実現できるかは中小企業の賃上げ持続が左右する。



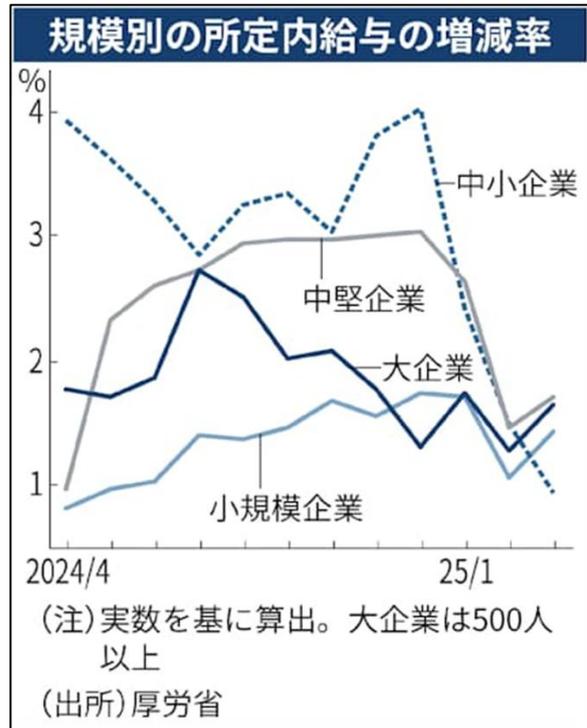
中小企業の賃上げ「息切れ」に

足元で中小企業の賃上げに急ブレーキがかかりつつある。

厚労省の毎月勤労統計調査によると、従業員数が30~99人の企業の場合には、2024年4月以降、基本給にあたる所定内給与の伸びはおおむね3%台で推移し、12月は4.03%まで上昇していた。

2025年1月に2.43%に減速し、3月は0.92%まで落ち込んだ。従業員が5~29人の小規模事業者を含め「賃上げが息切れしている」と指摘する。

石破茂首相は5月14日に開いた政府の「新しい資本主義実現会議」で2029年度までの5年間に実質賃金を年1%上昇させる目標を打ち出した。



従来は最低賃金の引き上げによって中小企業や非正規労働者らの待遇の底上げをはかってきた。政府は20年代に最低賃金の全国平均を1500円にする目標を掲げる。達成には年7.3%の引き上げが必要になる。

日本商工会議所が3月に公表した中小企業の調査では「対応は不可能」が19.7%、「対応は困難」が54.5%で計74.2%に達した。生産性向上を伴わない賃上げは限界に達しつつある。

政府は5年間を集中期間とし**中小企業の省力化投資に官民あわせて計60兆円を投じる方針**である。中小企業の生産性向上への投資額は足元で年10兆円程度とされる。これを平均4%伸ばす。

以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建取引士（旧：宅建主任者）、証券外務員一種資格、終活カウンセラー、PB（プライベートバンキング）資格
昭和31年生まれ。

長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。

現在は、銀行・証券・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。シニア層や富裕層向けの研修・相談業務には定評があり全国にファンも多い。